

市議団速報

HP <http://www.jcp-niigata-shigidan.com> No.268

2021年3月17日
日本共産党新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748
Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

2月議会

代表質問

新型コロナウイルス感染拡大防止対策と、市民のくらし・命を守る市政への抜本的転換を求める

— 渡辺 有子 議員 —

「ワクチン頼み」にならず

PCR検査の抜本的拡充を

渡辺議員は、他の自治体が独自に対象を広げて検査を実施し、感染拡大を抑え込もうとしているにもかかわらず、新潟市はきわめて消極的だと指摘。ワクチンの効果が社会全体で確認されるには、かなりの時間がかかると言われており、感染対策が「ワクチン頼み」になつてはならないと強調。医療機関・福祉施設・保育所・学校については優先的に検査を実施するよう主張しました。

市長は、濃厚接触者はもとより、発生の状況をふまえ、無症状であっても感染の可能性が高い方



渡辺有子議員

は優先的かつ確実に検査が受けられるよう対応していくと答えました。

自粛と一体に十分な補償と

中小企業の応援策の実施を

国は緊急事態宣言が出された自治体に対し、1日6千円の協力金、取引業者に40万円の一時金を支給します。渡辺議員は、緊急事態宣言が出されていない県でも、多くの事業者が営業が成り立たない状況であり、感染防止を有効なものにするためには、十分な補償をセットにし、雇用と営業を守る施策が求められているとしました。また、感染症による大災害のリスクを回避するため、地元資源を生かして地域内経済循環を基本にした再生をはかることこそ必要と強調しました。

市長は、「地域のお店商品券事業」や「新しい生活様式に対応した店づくり応援事業」が高い評価を得たとし、予算の1割程度の利用にとどまった「ビジネス継続支援金」も目的は果たせたとし、追加の支援策

に対する言及はありませんでした。困難な業者の実態に寄りそわない姿勢がより明らかになりました。

市民に痛みを押し付ける

集中改革プラン中止・見直しを

渡辺議員は、集中改革期間の最終年度である令和3年度は、見直しを積み増して18億円の削減効果を生み出すとしているが、コロナ禍で苦しむ市民にさらに痛みを押し付けることになると批判。特に、高齢者の紙おむつ支給事業、障がい者交通費助成制度、シニア半割の見直し、就学援助制度の認定基準の見直しの4点を挙げ、中止・見直しよう迫りました。

中原市長と前田教育長は、現行制度では事業費は増加し続け、財政を圧迫することや、他都市とのサービス水準の比較では新潟市は高い水準であり、「真に必要な人に必要な支援を行う」改革だとして推進するようになりました。

渡辺議員は、「限られた財源の中、何を見直すべきか」と市長に問い質し、令和3年度で組まれている大型開発の予算は128億円にも上り、新たにバスターミナル建設の調査費まで計上されている、この予算こそ見直すべきではないかと厳しく指摘しました。

福祉と医療の充実と

少子化対策の拡充を

渡辺議員は、「選ばれる都市新潟市」をめざすのであれば、福祉・医療が充実し、安心して子育てができる新潟市にすべきと提案を行いました。介護保険料の市独自の軽減、国民健康保険料の引下げ、出産祝い金の創設、子どもの医療助成の一部負担をなくし全額補助するなど、コロナ禍で苦しむ市民への支援策の強化を求めました。

渡辺議員は、このほかにジェンダー平等に関して、「選択的夫婦別姓」や「女性の雇用の在り方」を取り上げ、最後に核兵器禁止条約の批准を国に求めるよう強く主張しました。



PCR検査、特別支援教育支援員、期日前投票所等 で質問 ——五十嵐 完二議員——



五十嵐完二議員

五十嵐完二議員は、PCR検査拡充、ワクチン接種、「選ばれる都市新潟」と公共交通、特別支援教育支援員、携帯電話等中継基地局、期日前投票所等の設置についての5項目で質問しました。

高齢者施設等の職員などへ 公費でのPCR検査実施を

五十嵐議員は、新年度予算案では、施設等が職員に対して実施した検査費用の一部を補助するとして「介護保険施設等職員に対する検査費用補助」に8000万円が計上されている件について、(1)2月15日時点での厚生労働省の集計では、クラスターなど1か所で複数の感染者が出たケースは高齢者施設が1017件となり、飲食店の947件、医療機関の874件などを上回り最多となったこと。



(2)2月9日から11日にかけて日本共産党が全国47都道府県の担当者に、医療機関・高齢者施設などで、感染者が判明していない場合にも職員や入所者に対するPCR等検査を実施しているかについて聞き取ったところ、「実施している」「計画している」ところが合計で25都道府県になっていることを紹介し、「高齢者施設で感染が広がると重症化し亡くなるケースも出ることや、医療ひっ迫ともなることもあり、PCR検査は重要だ。しかし、施設や職員が一万円程度を負担することはハードルが高い」と主張。介護保険課が今年1月に市内1438の介護事業所等に対して新型コロナウイルス等に関して実施したアンケートでは、回答を寄せた385の事業所のうち約6割にあたる

221事業所で今後「自主検査を考えている」と回答したことも踏まえ、「高齢者施設等では感染の不安が多いことは明らか。高齢者施設等の職員などへ、公費でのPCR検査を実施すべき」と強く求めました。

特別支援教育支援員の 新たな配置基準は撤回を

今年1月、教育委員会は「特別支援教育支援員配置基準について」との文書を発出しました。これに基づけば、障がいを持つ児童・生徒は増えているのに、支援員は減少し、支援員の勤務時間も原則5・5時間となります。これまでも支援員の配置が少なく学校現場では苦勞していました。さらに減らされることになり怒りの声が上がっています。

五十嵐議員は、「子どもたちの学ぶ権利を奪うものだ」「当事者の声を聞いてほしい」「支援学級担任の負担も大きい。まずは子どもたちに十分な指導支援が必要であり、これでは苦しい」などの声が上がっている

ることを紹介し、市教育委員会の「新潟市教育ビジョン」にうたわれている「子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進」にも反することから、令和3年度からの新たな「支援員配置基準」は撤回すべきだと迫りました。

さらに、教育委員会の文書には、「市の財政状況も踏まえ」としていることから、「教育条件整備は市長の責任であり、一番弱いところにしわよせがいくやり方は市長の責任で改善させるべき」と求めたことに対し、中原市長は、「全力で対応したい」と応えました。

投票率向上へ 期日前投票所の設置について

現在、期日前投票所は中央区が4か所、西区が3か所、東区は2か所などとなっています。このうち中央区の1か所は、2016年から設置されたもので、その設置理由は「中央区の期日前投票所には偏りがある」とのことです。

2020年12月1日現在の選挙人名簿登録者数を期日前投票所で割ると、期日前投票所1か所あたりの有権者数は、東区が57786人、西区が43982人、中央区が3723



5人であり、東区にもう1か所期日前投票所を設置したとしても、ひとつの期日前投票所あたりの有権者数は、中央区よりもまだ多くなります。東区を大きく3つに分割した場合、木戸・大形地区、石山地区には期日前投票所がありますが、中地区にはないという偏りもあります。中地区の多くの自治・町内会長さんから、中地区への設置を求める要望書がだされていることも紹介し、東区中地区への期日前投票所の設置を求めました。選挙管理委員会委員長は、「検討を続けたい」と答弁しました。